



「土木と市民社会をつなぐ」シリーズをふり返って

シビルNPO 連携プラットフォーム

副代表理事 花村 義久

◆ はじめに

CNCPで基本にすえた「土木と市民社会をつなぐ」に対し、より広くより深く運動を進めるために、CNCP通信ではこれをシリーズとして連載をすることになった。ここでは、投稿をふり返るのに先立ち、創立時の趣意書、見直しでの議論、現在でのCNCPの活動状況、土木学会の考え方などにも触れた。執筆は、前半はCNCPの運営に当たっている当事者、後半は多方面で活躍しておられる方々をお願いした。

1. CNCP発足に当たってのミッションは

趣意書では、本テーマに関連する部分をあげると、次のように述べている。我が国は少子高齢化や災害の巨大化などに加えて、社会基盤そのものが老朽化してきたという深刻な事態に直面している。多岐にわたる地域の課題に挑戦していくためには、中央に依存してきた20世紀型の社会構造から抜け出し、地方自治体あるいは民間・市民の力を活動の推進力としてより強化することが重要である。CNCPは、サードセクターとしての役割を担おうとしており、行政や企業、教育・研究機関、そして地域・市民組織とのパートナーシップを通じて、より良い地域社会の構築を目指すものである。

2. 活動見直しワーキングで示された活動の全体像

CNCPでは、創立来3年間の活動を検証し、あらためて活動の方向を見定めるべく、「活動見直しワーキングチーム」を立ち上げ議論を進めてきた。ここでは市民社会・地域社会をベースに、行政、建設産業、学会に対応した形で、中間支援等企画サービス、地方自治体・市民団体等との協働推進、建設産業におけるCSR・CSV（企業の共通価値の

創造）での事業化、土木学会との連携についての概念をまとめ、「土木と市民社会をつなぐ」を活動の基本に据えた。

3. CNCPの具体的な事業

活動は「土木と市民社会をつなぐ」の考えで貫き通されており、例えば次のような事業が進められている。

●土木と市民社会をつなぐ事業研究会

社会的課題の解決を図る事業手法（特にソーシャルビジネスやCSV事業）を学習するとともに、建設分野における社会的課題の解決を図る事業を広く調査し顕在化させて、これを市民とつなげる形で実現する。また、このような事業を広く社会に公表することで、建設界に対する社会の理解を進める。

●土木と市民社会をつなぐフォーラム

CNCPと土木学会が連携し、土木と市民社会をつなぐ活動をしている人々が集まって協働・連携するための「フォーラム」を設立して、個々の活動をより大きく広げることを目指している。ここではまず、いろいろな形で活動している組織・団体・個人の活動の情報を集約し、ポータルサイトとして共有することなどを検討している。

●インフラメンテナンス国民会議

3年前に発足したインフラメンテナンス国民会議における市民参画フォーラムでは、CNCPが主導的役割を担っている。ここでは、市民参画の重要性の理解促進、協働の支援組織のサポート、多種多様な事例の調査・分析・仕組みの採用という活動を通じて、「土木と市民社会をつなぐ」ことの役割を果たしている。

4. 土木学会の取り組み

土木学会では、100周年記念事業で掲げた「社会貢献・市民交流」や土木と社会の100年ビジョン、JSCE2015の基本方針において、「あらゆる境界をひらき、社会と土木との関係強化をはかることをめざす」としている。また、土木広報センターを設けるなど広報機能を強化し、市民への情報発信と市民との交流の形成をさらに具体化する活動を行っている。

5. 「土木と市民社会をつなぐ」シリーズの連載

この連載では、それぞれの分野から幅広く参加してもらい、内容にはなるべく事例、方策、提案を盛り込んで頂くことにした。以下に、投稿文の要約を記す。

● シリーズ開始にあたって

このシリーズを始めるにあたって、まず山本代表よりこのテーマを取り上げる意味、背景、課題、取り組みなどについて述べられ、問題提起がなされた。ここでは、企業と市民社会の対立はなぜ起こるのか、土木と市民社会との関係の特徴、土木界での社会貢献の取り組みの現状などについて歴史的考察を含めて述べ、本シリーズの論点を示すとともに、CNCPからの提言を行っている。

● 防潮堤問題にみる土木と市民社会

世古理事は、長年の気仙沼市の市民参加のまちづくりの指導と、その後発生した東日本大震災での被災沿岸部の巨大な防潮堤の建設の問題について述べている。ここからは、行政から示された当初計画に対し、みんなが納得できる合意形成のための根気強い努力が読み取れる。問題発生以前から潜む平素の問題の取り組み、発生した問題解決のための考え方、進め方などを通して、市民と行政が対等な関係で力を発揮しあえる市民参加の大切さを学ぶことができる。

● 土木と市民社会の溝はどうしてできる？

田中常務理事は、建設事業において市民の多くは国や自治体にお任せして、必要な諸施設が存在し常に機能していることが当たり

前と思っているようだが、その様な土木と市民社会の溝や土木離れはどこから生まれるのか問いかけている。「土木」は「市民」に簡単には理解できない点、「土木」は「地域」の全体最適を目指している点などをあげ、色々な人々や組織が、様々な土木に関係ある情報を発信し、活動しているのに、どうして溝ができるのかを論じている。

● 制度設計をも変える市民の科学

三井理事は、新たな河川法の改正、河川と市民団体との関りや成果を紹介している。また、筆者自らも多様な人々が集う荒川における合意形成のための「あらかわ 学会」を創設、荒川に関する調査・研究・体験活動・提言などを行なって、行政に働きかけをしている。川に長く関わり、様々な川及び人々の関りの歴史を知っている市民団体こそ的確な判断と行動が出来るのであり、その市民科学を活かして、河川管理のパートナーとして活躍していきたいという。

● ファッションの後ろでがんばる土木を伝えたい

奥田Water-n代表理事は、「環境新聞」という専門紙での記者の経験から、一般の人は安心して飲める水の背景に、下水道をはじめとする排水処理設備があることには、なかなか思いをはせてくれないと感じる。だが、情報の押し売りは市民との溝を深めるだけだ、「土木を知るべきだ」という思いが土木側にあると逆に土木は一般の人には伝わらない。日常生活の身近なところに土木への入り口を作る、というところから「つなぐ」が始まるのではないだろうか、と。

● 防災減災につながる日常的な活動

岩佐常務理事は、自然災害をはじめとする膨大な被害について具体的な数字で示し、そこには市民と協働で活動することが重要だと訴える。そして、市民の参加意識を行動へ導くためには、市民にインフラの現状を伝え、市民が参画する機会を設け、市民に何をしてほしいかを伝えることが大切であるとする。公共との関わり方は、受動的から能動的活動へとシフトするべきであると主張している。

令和元年度の企画サービス部門の課題と取り組み方策

シビル NPO 連携プラットフォーム常務理事 企画サービス部門担当

中村 裕司

今年度の企画サービス部門の最大にして唯一の課題は、「財源の確保」だと考えております。創設以来5年、発足時には山本代表理事のお力を得て、主に法人賛助会員からの会費を中心財源として活動をしてまいりました。その後、法人賛助会員の数は発足時の33団体から30団体（2019年8月1日現在）に減少しております。

財源の確保のためには、会費収入を主とするこれまでの考えから脱却し、CNCPが独自発信する情報サービスに対して研究費、開発費あるいは購読料金等を供出してくださる産・官・学を募ることが大切です。それに値する企画の実施が必要です。

そのためにはオンライン・オフライン双方でサブスクリプション・ビジネスを展開していくことが大切ではないかと思っております。いくつか思いつくままに、以下に現実的な事例を挙げてみます。

1. CNCP サロンの有料化と一般公開（有料に値する内容が望まれる、母数の拡大）
2. CNCP 通信の有料化と普及活動（有料に値する内容が望まれる、母数の拡大）
3. CNCP が企画する内外の先端的情報の収集調査活動とデータベース構築
4. CNCP が主宰し、会員を募るインフラ最前線研究の事業化研究会

以上に掲げた事例は、どれをとっても企画・サービス部門がまず「コト興し」を展開すべき事例だと考えています。またCNCP 単独で立案から実行までできるというよりは、学際的な研究機関や団体と連携を重ねながら、“土木 NEXT”もしくは“インフラ NEXT”を標榜しつつ実現に向けていくものだと思っております。

以上を念頭に、企画サービス部門はCNCP の知恵が財源確保につながる活動を推進して参ります。